


大洗町(おおあらいまち)

	<住所>311-1392 大洗町磯浜町 6881-275 <Tel> 029-267-5111 <Fax> 029-266-3577 <HP> http://www.town.oarai.ibaraki.jp/ <e-mail>	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 ゴミ処理, 尿処理	公営企業 上水道
	類型 V-4 コード番号 083097 面積 23.19k m ²			

<行政組織>

①議会(H14.3.1 現在)

議長	渡辺 明	副議長	國井 豊
任期	H15.11.2	定数	18名
		現議員数	18名
党派別	自民6 公明2 共産1 無9		

②三役(H14.3.1 現在)

長	小谷 隆亮	任期	H.12.9.22~H.16.9.21
助役	小野崎 剛	収入役	芳賀 眞一

③職員数 (人)

職員数	H11年度	H12年度	H13年度	
		250	247	248
職員構成 (H13.4.1)	普通会計	218	一般行政職	143
	うち施設関係	40	技能労務職	18
	職員一人 当たり住民数	80.4	企業職	10
			消防職	37
	公営事業会計	30	教育職	5
合計	248	その他	35	

④機構図(H14.3.1 現在)

〈町長〉—〈助役〉—

町長 公室—企画調整係, 秘書・広報公聴係, 女性社会推進係
 総務 課—総務係, 文書選挙係, 情報推進係
 財務 課—財政係, 管財係, 用地係
 税務 課—町民税係, 固定資産税係, 納税推進係
 住民 課—管理係, 窓口係,
 福祉 課—社会福祉係, 高齢福祉係, 国民健康保険係, 介護保険係
 健康増進課—健康福祉センター管理係, 健康増進係
 生活環境課—生活環境係, 交通防犯係, 斎場施設管理係, 原子力防災係
 都市建設課—施設管理係, 計画開発係, 緑化推進係
 地籍調査課—地籍調査係
 上下水道課—営業係, 管理係, 施設第一係, 施設第二係
 農林水産課—農政係, 農地係, 水産係
 商工観光課—商工観光係
 町民会館—管理係

〈収入役〉—
 出納 室—出納係

〈消防長〉
 消防次長—消防課—総務係, 予防係, 警防係
 消防署—第一中隊, 第二中隊

〈教育長〉
 教育次長—学校教育課—学校教育係
 生涯学習課—社会教育係, 社会体育係, 運動公園施設管理係, インターハイ推進係

〈議会〉
 議会事務局
 〈行政委員会〉
 選挙管理委員会事務局, 監査委員会事務局, 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年11月3日 町制施行 磯浜町 大貫町
昭和30年7月23日 編入 夏海村

②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km, 県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に約11km, 面積は23.19k m²であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ『磯節』の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。

第4次大洗町総合計画において、『対話と協働』の精神を基本として、「輝く人・あふれるやさしさ・海の音響くまち大洗」を将来都市像に掲げ、「海を活かしたまちづくり・人を育むまちづくり・安全安心なまちづくり」を柱として、その実現を目指している。

③人口・世帯数

人口(人)	性別	国勢調査			常住人口 (H14.3.1)
		H2	H7	H12	
男	男	10,137	10,084	9,798	9,797
	女	10,608	10,362	10,159	
合計	合計	20,745	20,446	19,957	19,775
世帯数		6,229	6,725	6,886	6,716

④有権者数(H13.12.2 現在) ⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

有権者数(人)	男	女	計	高齢人口割合
	7,899	8,272	16,171	21.0%

<産業・経済>

①生産・所得(平成10年度)

市町村内総生産	714億円	就業者1人当たり	6,357千円
住民所得	523億円	人口1人当たり	2,601千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H10年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	4,175	5.8%	744	7.10%
第2次	22,447	31.4%	3,227	30.79%
第3次	46,587	65.2%	6,493	61.96%
総額・総数	71,474	—	10,480	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業(H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業粗生産額(H11.1.1~H11.12.31)
	361	485	137(千万円)
製造業(H11.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(H11.1.1~H11.12.31)
	90	1,717	29,530
卸・小売業(H11.7.1)	商店数	従業者数	年間販売額(H10.4.1~H11.3.31)
	416	1,667	37,502

④特産物

はまぐり、しらす干し、活魚づくり、あんこう料理、甘藷

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H11 決算	H12 決算	増減率
歳入	9,594,948	8,285,574	-13.6
歳出	9,060,142	7,873,230	-13.1
形式収支	534,806	412,344	—
実質収支	525,906	307,227	—
単年度収支	71,907	-218,679	—
実質単年度収支	72,548	-168,057	—
積立金現在高	1,744,433	1,831,128	5.0
地方債現在高	6,467,369	6,152,442	-4.9

②財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区分	H11 決算	H12 決算
一般財源	68.6	82.7
自主財源	59.6	64.8
義務的経費	37.5	39.5
投資的経費	26.3	16.8

③主な歳入・歳出

(百万円・%)

区分	H12 決算	増減率	H13 見込み	増減率	H14 当初予算	増減率
歳入	8,285	-13.6	8,011	-3.3	7,543	2.0
うち地方税	3,328	-2.2	3,186	-4.3	3,194	0.3
うち地方交付税	1,139	-2.1	942	-17.3	770	-19.8
うち国県支出金	1,150	-33.0	1,008	-12.3	1,098	26.4
うち地方債	137	-76.0	478	248.9	546	131.4
歳出	7,873	-13.1	7,789	-1.1	7,543	2.0
うち義務的経費						
人件費	1,985	-3.7	2,137	7.7	2,011	-3.0
扶助費	453	-32.8	504	11.3	557	6.1
公債費	672	-1.7	702	4.5	763	10.9
計	3,110	-8.5	3,343	7.5	3,331	1.4
うち物件費	1,230	-1.0	1,251	1.7	1,338	-1.6
うち普通建設事業費						
補助単独	362	-57.4	502	38.7	573	216.6
	830	-43.7	765	-7.8	435	-32.5

④主要指標(平成12年度)

区分	指数等
標準財政規模	4,495 百万円
歳出決算倍率	1.8 倍
経常収支比率	87.4 %
財政力指数(3ヶ年平均)	0.748
実質収支比率	6.8 %
公債費比率	12.5 %
公債費負担比率	9.5 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	10.0 %
地方債現在高倍率	1.4 倍
税の徴収率	81.5 %
積立金現在高	
財調・減債	987 百万円
特定目的	843 百万円
ラスパイレズ指数(H13.4.1)	102.0

⑤市町村税の状況(平成12年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率	収入額前年比
市町村民税(構成比)	943,216 (23.1)	807,496 (24.3)	85.6	-9.6
固定資産税(構成比)	2,478,316 (60.7)	2,129,679 (64.0)	85.9	0.5
その他の税(構成比)	663,932 (16.3)	391,216 (11.8)	58.9	-0.2
合計	4,085,464	3,328,391	81.5	-2.2

<公共施設整備状況>(平成12年度)

小学校	4校	老人福祉施設	1ヶ所
中学校	2校	病院・診療所	7ヶ所
幼稚園	3園	道路改良率	14.0%
保育所	5ヶ所	道路舗装率	89.1%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	87.8%
公営住宅	248戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	33.3㎡	上水道等普及率	98.3%
公民館等	3ヶ所	排水等処理率	46.8%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	134.4%
プール	2ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
町営住宅建設事業	H.14 ~ H.16	鉄筋コンクリート造り56戸	1,271
防災行政無線放送施設更新事業	H.13 ~ H.14	固定局親局 1局 固定局子局 35局	117
防災ネットワークシステム構築事業	H.14	防災情報ネットワークシステム整備一式	89
学校施設改修事業	H.14	大貫小学校体育館改修工事 南中学校体育館屋根防水工事	41

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 行政改革,財政健全化の推進 地場産業活性化対策の推進 少子高齢化社会への対応 公共下水道整備の推進 教育改革の推進 情報通信システムの構築 	
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康増進を目的としたいきいき事業の推進 人にやさしいまちづくり事業の推進 地域と学校の連携による子育て環境づくりへの支援 教科センター方式による21世紀型学校づくりの推進 	